

公益財団法人 東京2025世界陸上財団

2024年度 事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

I 概要

2024年度は、東京2025世界陸上競技選手権大会（以下「東京2025世界陸上」という。）の開催準備が本格化した一年となった。公益財団法人東京2025世界陸上財団（以下「財団」という。）は、開催基本計画に基づき、大会運営に必要な事業を着実に推進してきた。

また、ワールドアスレティックス（以下「WA」という。）と協議を重ね、公益財団法人日本陸上競技連盟（以下「日本陸連」という。）、東京都、国等とも緊密に連携を図り、大会に向け関係機関との協力体制の更なる強化を図った。

II 事業の実施状況

1 大会成功に向けた着実な準備

① 大会準備の推進

（競技運営・会場運営等）

- ・運営に係る計画等を策定するとともに、2024年8月に競技日程を、同年9月に路上競技（マラソン、競歩）のコースを発表した。マラソン、競歩ともに、大会の主会場である国立競技場をスタート・フィニッシュとし、東京の魅力や歴史文化などを感じることができ、世界一を争う舞台にふさわしいコースを設定した。また、競技の感動や興奮を国内外の方と共有できる演出の検討を進めた。
- ・2025年3月には、チームリーダーズ・サイトビジットを開催し、各国・地域の陸上競技連盟に向けて、大会の基本情報や準備の進捗状況を共有するとともに、会場やコースの視察、選手動線の確認等を行った。
- ・各会場の医療計画を具体化するとともに、2025年3月に会場医務室での対応を超えたケアが必要な場合に備え、大会指定病院を確保し、覚書を締結した。
- ・ドーピング検査を確実に効率的に遂行するため、2024年8月にドーピング検査実施に関わる四者（財団、日本陸連、一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構）間におい

て、それぞれの役割分担、費用負担等を定めた覚書を締結し、当該覚書に基づき、各種準備を進めた。

- ・各会場の諸室配置や各ステークホルダーの動線、什器の設置、観客対応等の大会運営に関する実施計画を策定し、それに基づく会場運営等を実施するための準備を進めた。また、仮施設等諸条件を整理し、設置に向けた準備を行うとともに、メディア関係設備や資器材の調達準備を進めた。
- ・国内のメディア各社に対して良質な写真等を迅速に提供することで、網羅的かつ効果的に大会の報道が行われることを目的として、大会における国内指定通信社（National Agency）を指定した。
- ・2024年11月にWorld Broadcaster Meetingを実施し、放映権者向けに、放送関係施設・設備や各種サービス等の計画状況を説明した。また、2025年1月にInternational News Agencies Meetingを実施し、大手通信社向けに、メディア関係施設・設備やフォトポジション等の計画状況を説明した。
- ・会場等で利用する通信ネットワーク等の構築に向けた準備を進めた。
- ・安全、安心な大会運営環境を整備するため、セーフガーディング担当理事を選定した。

（宿泊・輸送等）

- ・大会関係者の宿泊施設を確保するとともに、輸送計画を策定し、車両の調達及び運行管理の準備を進めた。また、出入国支援やビザ申請に係る各種業務を進めた。

（警備）

- ・アスリートや大会関係者、観客など、大会に関わる全ての方への安全の確保に向け、関係機関と調整し、警備計画を策定するとともに、体制整備を進めた。

（ボランティア）

- ・2024年11月からボランティアの募集を開始し、8,276人の応募があり、3,100人を障害の有無や年齢、国籍、性別を問わず幅広く採用した。
- ・オリエンテーションや共通研修（セーフガーディングに関する研修、リーダー研修等）、会場別・役割別研修の実施やボランティアの配置に向けた準備を進めた。

(プロトコール・開閉会式)

- ・要人接遇等のプロトコールについて、関係機関と連携して準備を進めるとともに、東京らしい満足度の高いホスピタリティ実施計画を策定し、実施に向けて関係者との調整を進めた。
- ・大会初日のイブニングセッション開始前に開会式を実施することを決定するとともに、閉会式、表彰式も含め、各セレモニーにおける具体的な実施内容の検討を進めた。

② WAとの連絡・調整

- ・2024年9月から10月にかけて、2度目のWAサイトビジットを実施した。WAに対して、前回のサイトビジットからの取組の進捗状況、今後の準備について共有するとともに、国立競技場や練習会場、ホテル等の施設やマラソン、競歩のコースを視察し、大会運営に必要な設備の状況や諸室配置、選手や観客の動線等を確認した。その他、個別の分野における計画について随時、協議を行った。

③ 関係者との連携

- ・東京都と連携し、2024年8月に国立競技場において「東京2025世界陸上～大会を通じて、わたしたちが実現できること～」をテーマに「こどもワークショップ」を開催した。参加した約20名の小・中学生から出た意見を踏まえ、大会におけるこどもの参画の検討を進めた。
- ・東京都と連携し、アスリートの移動に必要な航空機の燃料にも使用される持続可能な航空燃料(以下「SAF」(Sustainable Aviation Fuel)という。)の活用や、SAFの原料となる使用済み食用油の回収を促進する取組を行うため、2025年3月に協定を締結した。
- ・東京都が財団に提供する大会の組織運営・気運醸成をはじめとした大会開催のための支援を考慮し、ジオグラフィカルホストの権利を付与する協定を2025年3月に締結した。
- ・日本陸連と連携し、日本陸連主催イベントにおける気運醸成、アスリートとの連携強化、運営トレーニングの実施に向けた調整等、大会準備を着実に進めた。
- ・マラソン競技を円滑かつ着実にを行うことを目的として、役割分担等を明らかにした、一般財団法人東京マラソン財団との協定を2025年1月に締結

した。

2 マーケティング・チケットングと広報活動

① マーケティング・チケットング活動の推進

- ・「世界-東京-つながる。」をテーマとした大会ロゴを2024年5月に発表した。
- ・公式マスコットのデザインを2025年1月に発表した。開発にあたっては、小学生とワークショップを開催し、こども達が描いたイラストを参考にデザインを作成した。デザイン発表後、インターネットによる投票により2025年2月に名前を「りくワン」に決定した。
- ・世界陸上の魅力を視覚的に伝える公式ポスターを2025年1月に作成した。公式ポスターには、大会の理念を言葉で伝える「モットー」や、会場装飾などの基調となるデザインである「コアグラフィックス」を使用した。また、陸上競技の魅力を凝縮した「大会キャッチコピー」も作成した。
- ・メダルの開発を進めた。開発にあたっては、ジュニアアスリートから意見聴取を行うとともに、世界の頂点を目指す若いアスリートが参画したメダルデザイン選定委員会において選定を行った。
- ・スポンサーの獲得に努め、既に契約済の1社（近畿日本ツーリスト株式会社:プリンシパルサポーター）に加え、新たに下記8社と契約を締結した。また、大会準備に密接に関わるスポンサーの獲得を更に進めていくため、スポンサーシップ販売方針を改定し、プリンシパルサポーター、サポーターに次ぐスポンサー区分としてサプライヤーを設けた。

<プリンシパルサポーター>

発表月	企業名
2024年4月	東京地下鉄株式会社
2024年7月	株式会社 TBSテレビ
2024年11月	森ビル株式会社

<サポーター>

発表月	企業名
2024年6月	ぴあ株式会社

2024年 7 月	株式会社メディカル・コンシェルジュ
2024年 7 月	東京ガス株式会社
2024年 9 月	株式会社近鉄エクスプレス販売
2025年 2 月	総合警備保障株式会社

- ・2024年 5 月にWAパートナーワークショップを実施し、WA スポンサーに向け、大会の準備状況を説明するとともに、国立競技場などの視察やミーティングを通して、情報共有と意見交換を行った。また、定期的に大会のプロモーション計画や準備状況等を共有し、スポンサーと連携を図るためにスポンサーミーティングなども実施した。
- ・チケット販売については、2024年 8 月から10月まで先行販売を、同年12月から2025年 1 月にかけて年末年始特別販売を実施し、2025年 1 月末から一般販売を開始した。総販売枚数のうち、約 7 割を10,000円以下の価格に設定し、さらに、より多くの方が気軽に観戦できるよう、2,025円の企画チケットを各セッションで2,025枚用意した。2025年 3 月末までのチケット販売枚数は30万枚に到達した。

② 広報活動の実施

- ・プレスリリースや公式Webサイト・SNS等を通じ、戦略的な広報活動を行った。
- ・「東京2025世界陸上スペシャルアンバサダー」及び「東京2025世界陸上アスリートアンバサダー」を決定し、東京2025世界陸上の魅力を広く発信した。
- ・広報・PR担当理事を選定し、陸上競技やスポーツの魅力、東京2025世界陸上に関する情報を積極的に発信した。
- ・大会の認知度向上とフルスタジアムの実現に向けて、日本陸連や東京都等の関係団体と連携した、イベントやチケットプロモーション活動を行った。

3 執行体制の強化と財政基盤の確立

① 組織・運営体制の強化

- ・適切なガバナンス体制及びコンプライアンスを確保しつつ、2024年 4 月か

ら継続的に直接雇用を行い、即戦力となる人材を確保するとともに、高度人材受入制度を構築し、大会時を見据えた組織・運営体制の強化を図った。

② 収支均衡に向けた財政運営

- ・財政計画を踏まえ、東京都や国に対して、大会経費についての財政的サポートを要望した。また、財団内において事業実施前に事業内容を十分に精査するなどの取組により、効率的・効果的な予算執行を行った。

③ コンプライアンス、ガバナンス、監査体制 等

- ・適時適切に理事会、評議員会を開催し、円滑かつ迅速な意思決定を行うとともに、会議資料の公表などを通じて財団運営の透明性を確保した。
- ・弁護士や公認会計士などで構成した役員等候補者選考委員会を設置し、同委員会において役員等選任方針の策定と候補者の選考を実施した。
- ・経済分野について専門的な立場から助言を得ることにより、円滑な大会運営の実現に繋げることを目的として、顧問を設置した。
- ・役職員等への継続的なコンプライアンス教育の実施等を通じて、コンプライアンスの確保を徹底するとともに、利益相反を適切に管理する取組や第三者審査委員会での審査を通じて、ガバナンスに係る事案の適正性等を担保するための取組を進めた。また、利益相反問題を防止するため、役職員等は、着任時に利益相反に関する自己申告書・誓約書を提出した。
- ・東京都における国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議において、ガバナンスの取組状況等について報告を行った。
- ・スポーツ庁が策定した「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」の遵守状況について、2025年3月にセルフチェックリストに基づき自己説明及び公表を行った。
- ・外部委員が参画する契約・調達委員会等における契約案件の厳正な審査や積極的な契約情報の公表により、契約・調達行為の公正性、経済性及び透明性の確保を図った。
- ・監事、会計監査人、監査室が連携する三様監査体制の下、監事監査、会計監査、内部監査を実施し、業務運営の適正性の確保を図った。

Ⅲ 役員等名簿

○ 評議員一覧（2025年3月31日時点）

役職	氏名	所属先役職等
評議員	大橋 卓生	弁護士、J S C 暴力行為等調査委員会委員長代理
評議員	三屋 裕子	日本バスケットボール協会会長
評議員	矢嶋 雅子	弁護士、ニューヨーク州弁護士、 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

○ 理事一覧（2025年3月31日時点）

役職	氏名	所属先役職等
会長	尾縣 貢	日本陸上競技連盟会長
副会長	潮田 勉	東京都参与
事務総長	武市 敬	東京都参与、東京都人材支援事業団理事長
コンプライアンス 担当理事	広瀬 史乃	弁護士、全日本野球協会常務理事
ガバナンス 担当理事 セーフガーディン グ担当理事	八木 由里	弁護士、スポーツ仲裁裁判所仲裁人
広報・P R 担当理事	戸邊 直人	陸上競技選手、 日本陸上競技連盟アスリート委員会委員長
広報・P R 担当理事	野口 みずき	元陸上競技選手、スポーツ解説者
理事	田崎 博道	日本陸上競技連盟専務理事
理事	古屋 留美	東京都生活文化スポーツ局長
理事	來田 享子	中京大学スポーツ科学部スポーツ教育学科教授、 日本陸上競技連盟常務理事

○ 監事一覧（2025年3月31日時点）

役職	氏名	所属先役職等
監事	工藤 陽子	カリフォルニア州公認会計士、 日本オリンピック委員会監事
監事	渡邊 剛	弁護士、ニューヨーク州弁護士

IV 附属明細書

2024度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はございません。